

行財政運営戦略を踏まえた
平成28年度の行財政改革の取組

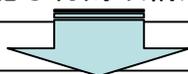
鹿 児 島 県

目 次

行財政運営戦略を踏まえた平成28年度の行財政改革の取組	1
I 歳出削減の取組	
1 人件費	
職員数の縮減及び職員給の見直し	3
2 扶助費	3
3 公債費	
(1) 県債発行の抑制	3
(2) 適正な公債管理	4
4 普通建設事業費等	
(1) メリハリをつけた社会資本の整備等	4
(2) 県内企業への優先的発注や受注機会の確保, 建設業者の他業種への進出支援, 担い手の確保・育成等	5
5 一般政策経費	
(1) 県有施設の管理運営等の見直し	5
(2) 民間委託の推進	5
(3) メリハリをつけた一般政策経費の見直し	6
II 歳入確保の取組	
1 県税収入等の確保	7
2 地方交付税等の確保に向けた取組	7
3 国庫支出金の確保に向けた取組	8
4 その他	
(1) 未利用財産の有効活用	8
(2) ネーミングライツの導入	8
(3) 使用料・手数料の見直し	8
(4) 特定目的基金の有効活用	9
行財政改革の着実な推進・継続について	10

行財政運営戦略を踏まえた平成28年度の行財政改革の取組

- 時代の大きな変革期を迎える中、これまでの諸プロジェクトに加え、地方創生を積極的に推進するとともに、県民一人ひとりが安全な県土のもとで、生涯安心して働き、安定した生活を送ることができる地域社会の実現に向けて取り組む必要
- 一方で、国は、「経済・財政再生計画」に基づき、平成30年度までを集中改革期間として財政健全化に取り組むとしており、厳しい財政運営が予想される中、国の制度改革にも的確に対応し、持続可能な行財政構造を構築する必要



- 行財政運営戦略に基づき、引き続き歳入・歳出両面にわたる行財政改革の取組を実施
- 臨時財政対策債等を除く県債残高を1.1兆円程度に抑制することを目標



◆ 平成27年度当初予算との比較

(一般財源ベース)

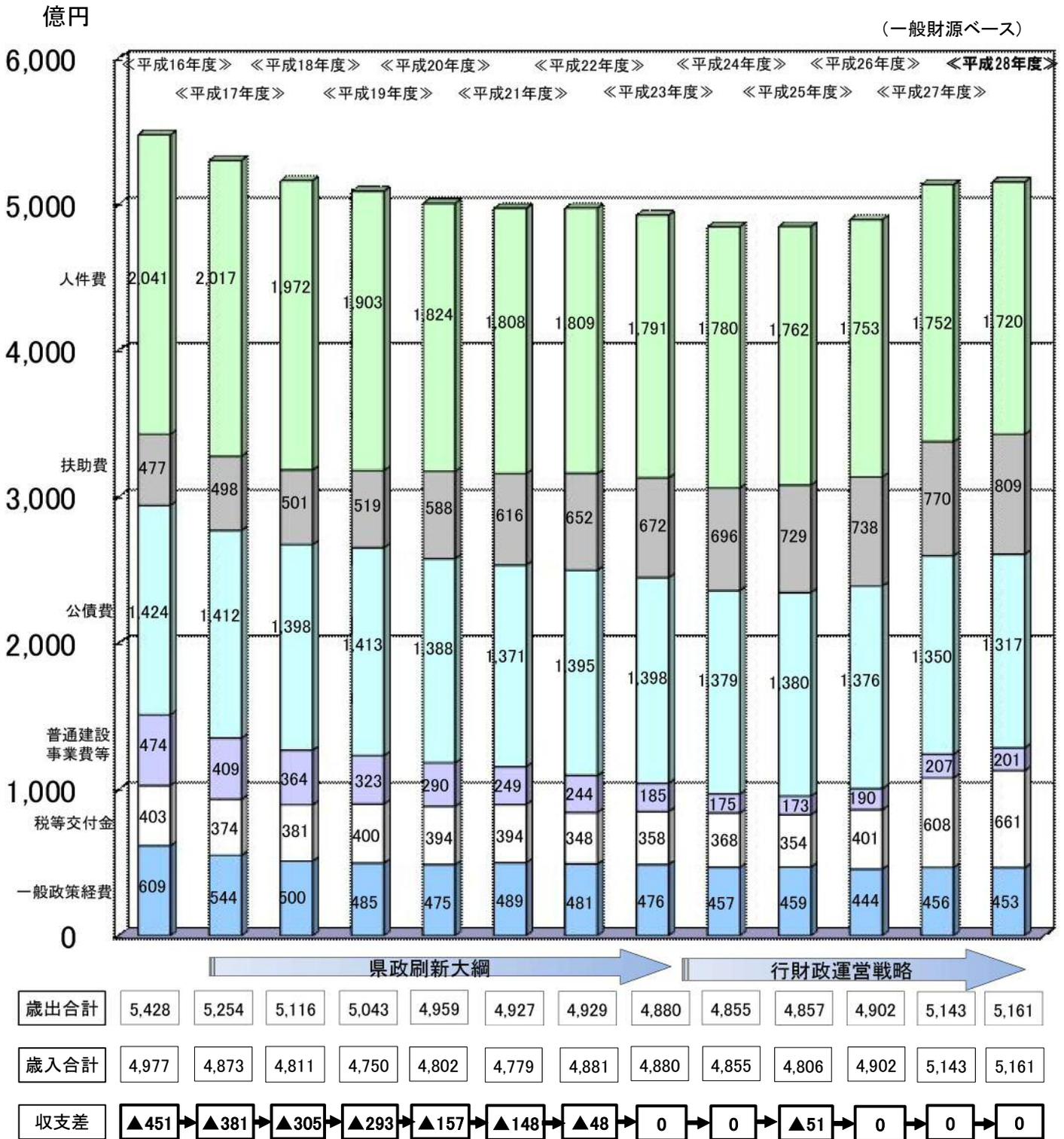
歳出面での取組	➤人件費 (→職員数の縮減等)	32億円の削減
	➤扶助費 (→社会保障の充実等に適切に対応)	39億円の増加
	➤公債費 (→県債発行の抑制, 利子の減等)	33億円の削減
	➤普通建設事業費等 (→メリハリをつけた社会資本の整備, 財源確保等)	6億円の削減
	➤一般政策経費 (→地方創生の推進, 社会保障の充実等に適切に対応等)	3億円の削減

歳入面での取組	➤県税収入の確保 (滞納縮減特別対策等による県税徴収体制の強化等)
	➤一般財源総額確保, 国庫支出金確保の取組, 県有財産の売却 等



- 地方創生に積極的に取り組む一方で、財源不足の生じない予算編成を実現
- 財政調整に活用可能な基金残高を250億円確保
- 臨時財政対策債等を除く県債残高は236億円減の1兆1,318億円

歳出面での取組 (三位一体の影響を除いた通常分)



県政刷新大綱で示した、あるべき歳出構造については、人件費 1,769~1,880(▲8~13%)、扶助費 477(現状維持)、公債費 1,371~1,457(増加しないよう管理)、普通建設事業費 239~333(▲30~50%)、税等交付金 403(税込連動のため削減不可能)、一般政策経費 488(▲20%) (単位は百万円。減率については、平成16年度との比較)となっている。

※ 平成25年度当初予算における▲51億円は、国が要請する地方公務員給与削減措置の反映による地方交付税の減少等によるものであるが、平成25年7月から職員給与を減額したことから、平成25年度において財源不足は生じていない。

1 歳出削減の取組

※ 内容欄には原則として平成28年度の取組による平成27年度と比較した金額(一般財源ベース)を記載。なお、事業費の変動等による歳出減もあることから、各項目毎の合計は一致しない。

項 目	内 容																
1 人件費	3.2億円の削減																
職員数の縮減及び職員給の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ●職員数の縮減 ●給与構造改革に伴う経過措置の段階的廃止 ●退職手当の増に対応した退職手当債の発行等 																
2 扶助費	3.9億円の増加																
	<ul style="list-style-type: none"> ●地方消費税率の引上げによる増収分を活用し、社会保障の充実に適切に対応 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援新制度(施設型給付)へ移行した幼稚園、保育所、認定こども園が教育・保育に要する費用の一部を負担 ・難病対策事業及び小児慢性特定疾病医療費助成事業において拡充された対象疾病に係る医療費助成 ・低所得高齢者の介護保険第1号保険料の軽減強化 ●医療や介護分野の適正な制度運営に向けた取組を実施(事業費ベース) <table border="1"> <tr> <td>・高齢者元気度アップ地域活性化事業</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>・地域ケア・介護予防推進支援事業</td> <td>757百万円</td> </tr> <tr> <td>・特定健康診査・特定保健指導事業</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>・^新青壮年期ロコモ予防プログラム推進事業</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> 	・高齢者元気度アップ地域活性化事業	150百万円	・地域ケア・介護予防推進支援事業	757百万円	・特定健康診査・特定保健指導事業	284百万円	・ ^新 青壮年期ロコモ予防プログラム推進事業	3百万円								
・高齢者元気度アップ地域活性化事業	150百万円																
・地域ケア・介護予防推進支援事業	757百万円																
・特定健康診査・特定保健指導事業	284百万円																
・ ^新 青壮年期ロコモ予防プログラム推進事業	3百万円																
3 公債費	3.3億円の削減																
(1) 県債発行の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ●県債残高の減少を図るため、メリハリをつけた社会資本整備を推進することなどにより、新規の県債発行額が元金償還額を上回らないように抑制(県債発行額の抑制基調を維持) <p style="text-align: right;">(億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>元金償還額A</th> <th>県債発行額B</th> <th>差額(B-A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28当初</td> <td>1,145</td> <td>1,072</td> <td>▲73</td> </tr> <tr> <td>うち臨時財政対策債等</td> <td>227</td> <td>390</td> <td>+163</td> </tr> <tr> <td>臨時財政対策債等除き</td> <td>918</td> <td>682</td> <td>▲236</td> </tr> </tbody> </table> <p>※臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債と平成19年度以降発行した減収補填債</p>	区 分	元金償還額A	県債発行額B	差額(B-A)	28当初	1,145	1,072	▲73	うち臨時財政対策債等	227	390	+163	臨時財政対策債等除き	918	682	▲236
区 分	元金償還額A	県債発行額B	差額(B-A)														
28当初	1,145	1,072	▲73														
うち臨時財政対策債等	227	390	+163														
臨時財政対策債等除き	918	682	▲236														

※平成28年度地方財政対策における臨時財政対策債の大幅抑制に伴い、臨時財政対策債等を含む県債残高についても減となる見込み

(参考)

平成28年度末県債残高見込み 1兆6,398億円(▲73億円)
うち臨時財政対策債等除き 1兆1,318億円(▲236億円)

(2) 適正な公債管理

●公的資金の減等に柔軟に対応するため、市場公募債を積極的に活用

《市場公募債の発行額》 (億円)

区 分	個別発行	共同発行	住民参加型	合 計
28計画	100	700	20	820

4 普通建設事業費等

6億円の削減

(1) メリハリをつけた社会資本の整備等

① 公共事業の見直しと重点化

●前年度と同額の事業費を確保
(国の公共事業関係費: +0.0%)

●交通ネットワークの早期構築、基幹的な継続事業の早期完成等を念頭に置きつつ、メリハリをつけた社会資本の整備等を行うとともに、長寿命化対策や災害防止施設等の整備を推進

(百万円)

区 分	27当初 A	28当初 B	(B-A)/A (%)
公 共 事 業	103,044	103,044	0.0
交通ネットワークの構築	16,516	15,209	▲ 7.9
農林水産業の更なる振興	12,558	12,192	▲ 2.9
安全な郷土づくり	20,367	22,953	+12.7
そ の 他	53,603	52,690	▲ 1.7

② 県単公共事業の見直しと重点化

●災害関連や施設の長寿命化に対応することとし、前年度と同額の事業費を確保

(百万円)

区 分	27当初 A	28当初 B	(B-A)/A (%)
県単公共事業	16,432	16,432	0.0
うち 道 路	11,132	10,941	▲ 1.7
河 川	2,021	1,945	▲ 3.8
災害関連	1,037	1,190	+14.8
農業農村	207	207	0.0
魅力ある観光地づくり	1,000	1,000	0.0
そ の 他	1,035	1,149	+11.0

③その他普通建設事業の見直しと重点化

(2) 県内企業への優先的発注や受注機会の確保、建設業者の他業種への進出支援、担い手の確保・育成等

- 「力みなぎる・かごしま」の実現に向け、各種施策に予算を重点配分
(事業費ベース)
 - ・大隅陸上競技トレーニング拠点施設整備事業 1,251百万円
 - ・佐多岬観光整備事業 674百万円
- 分離・分割発注等により、引き続き県内企業に対する優先的発注への配慮や受注機会の確保に努めるとともに、国の直轄事業についても、地元企業への優先発注を要請
〔具体例〕
下請工事における県内建設業者の優先活用を特記仕様書に明記
- 事業転換等を支援する県中小企業融資制度や国の支援措置などの活用により、引き続き建設業者の他業種への進出を支援
〔具体例〕
事業転換に取り組む中小企業等に対する資金の確保等
- 建設業の新分野進出など経営基盤強化の取組への支援
〔具体例〕
建設業経営戦略アドバイザー等によるセミナーの開催
- 建設業の担い手の確保・育成、技術力向上等に対する支援
〔具体例〕
新規雇用者の確保・育成や建設業従事者の技術力向上等への支援、建設業の魅力を発信する取組等

5 一般政策経費

3億円の削減

(1) 県有施設の管理運営等の見直し

- ふれあいプラザなのはな館について、一部を指宿市に譲渡し、譲渡施設以外の施設を解体する
- 農業開発総合センター果樹部について、吹上・金峰地区へ集約移転する

(2) 民間委託の推進

- 平成16年度に策定した「民間委託推進指針」に基づき、事務事業の民間委託を積極的に推進

〔見直し例〕

業務の内容	委託等の内容
道路維持補修業務	県管理道路維持補修業務の委託

**(3) メリハリをつけた一
般政策経費の見直し**

- 平成27年度中に策定予定の「鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づく各種施策に予算を重点配分

(事業費ベース)

- ・大学等入学時奨学金貸付事業 720百万円
- ・**新**大学在学時奨学金返還支援基金事業 200百万円
- ・**新**観光かごしま創生事業 500百万円
- ・**新**高齢者ますます元気!!ふれあい生きがい
支え合い支援事業 8百万円

- 地方消費税率の引上げによる増収分を活用し、社会保障の充実に適切に対応
 - ・市町村が行う放課後における児童の健全育成や家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児の一時的預かりなど地域の子ども・子育てに関する事業を支援
 - ・病床の機能分化・連携，在宅医療の推進，医療・介護従事者の確保，介護施設の整備のため，地域医療介護総合確保基金を造成

II 歳入確保の取組

※ 内容欄には平成28年度の取組による金額を記載している。

項 目	内 容
1 県税収入等の確保	
	<ul style="list-style-type: none">●個人住民税・自動車税等の徴収対策の一層強化<ul style="list-style-type: none">・特別滞納整理班による個人住民税の徴収対策の強化（県税徴収対策官の集中配置）・個人住民税の特別徴収の完全実施に向けた取組・自動車税のコンビニ納付やクレジット納付など、納付方法の多様化による滞納の未然防止の取組・自動車税納税お知らせセンターの設置による自主的納付の促進・県下一斉給与差押え期間を設定し、県税滞納者の給与差押えを集中的に実施・県営住宅退去者の滞納家賃の回収業務を弁護士法人に委託●全国知事会<ul style="list-style-type: none">・「地方税財源の確保・充実等に関する提言（7月）」及び「平成28年度税財政等に関する提案（11月）」の取りまとめと要請活動●県開発促進協議会（平成27年7月、11月）<ul style="list-style-type: none">・地方税財源の充実・確保・地域間の税源偏在を是正した安定性の高い地方税体系の確立 等
2 地方交付税等の確保に向けた取組	
	<ul style="list-style-type: none">●全国知事会<ul style="list-style-type: none">・「地方税財源の確保・充実等に関する提言（7月）」及び「平成28年度税財政等に関する提案（11月）」の取りまとめと要請活動

	<ul style="list-style-type: none"> ● 県開発促進協議会（平成27年7月，11月） <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方交付税を含む地方一般財源総額の確保，地方における必要な歳出の地方財政計画への反映，歳出特別枠の維持・確保 ・ 基準財政需要額の算定に当たっての条件不利地域や財政力指数の低い地域などへの配慮 ・ 地方の創生と人口減少の克服に係る財源の確保 等
--	---

3 国庫支出金の確保に向けた取組

	<ul style="list-style-type: none"> ● 県開発促進協議会（平成27年7月，11月） <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方における社会資本整備の推進に必要な財源確保 等 ● T P P 対策関係事業について，国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金，畜産・酪農収益力強化総合対策事業補助金等を活用 ● 地域医療介護総合確保基金造成事業について，医療介護提供体制改革推進交付金を活用 ● 食品関連産業振興プロジェクトについて，戦略産業雇用創造事業費補助金を活用
--	---

4 その他

<u>(1) 未利用財産の有効活用</u>	10億円
	● 民間ノウハウの活用や広報の充実等により，引き続き積極的な売却等を推進
<u>(2) ネーミングライツの導入</u>	0.5億円
	● 新たに以下の2施設で公募（導入期間：平成28年4月から5年間） <ul style="list-style-type: none"> ・ 鴨池野球場 ・ 県民交流センター
<u>(3) 使用料・手数料の見直し</u>	0.4億円
	● 受益者負担の適正化を図る観点から見直し 18件 〔見直し例〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁港施設使用料 33百万円の増収 ・ 漁港施設占用料 3百万円の増収

(4) 特定目的基金の有効活用

〔活用例〕

(百万円)

基金名	取崩額	活用内容
地域雇用創出推進基金	2, 337	食品関連産業新規求職者就職応援事業, 新規就農・就業総合支援事業 等
森林整備推進等基金	187	ふるさとの森再生事業, 力強い木材産業づくり事業 等
地域医療介護総合確保基金	3, 235	地域医療介護総合確保事業, 地域介護基盤整備事業 等
安心こども基金	765	安心こども基金総合対策事業
医療施設耐震化臨時特例基金	317	医療施設耐震化整備事業
農地中間管理事業支援等基金	765	農地中間管理機構事業, 機構集積協力金交付事業
安心・安全ふるさと創生基金	13, 108	高齢者元気度アップ地域活性化事業, 私立学校耐震化促進補助事業 等
かごしま応援寄附金基金	18	「人材育成」, 「医療・福祉」, 「環境」の3分野の事業

行財政改革の着実な推進・継続について

平成17年3月「県政刷新大綱」策定

平成17～23年度の取組により

- 「あるべき歳出構造」に対し、人件費、普通建設事業費等、一般政策経費については目標達成
- 大綱策定時にあった▲451億円の財源不足額を解消
- 臨時財政対策債等を除く県債残高を1,885億円圧縮

平成24年3月「行財政運営戦略」策定

【平成24～28年度の取組状況】

(◆平成23年度当初予算との比較・一般財源ベース)

歳出面

➤人件費 71億円の削減

〔→職員数の縮減，退職手当の見直し等〕

➤扶助費 137億円の増加

〔→社会保障の充実等に適切に対応，医療や介護分野の適正な制度運営に向けた取組の実施〕

➤公債費 81億円の削減

〔→県債残高の減少を図るため，新規の県債発行額が元金償還額を上回らないように抑制，高利の公的資金の補償金なし繰上償還，利子の減等〕

➤普通建設事業費 38億円の削減

〔→メリハリをつけた社会資本の整備，財源確保等〕

➤一般政策経費 23億円の削減

〔→県有施設の管理運営等の見直し・民間委託の推進，地方創生の推進，社会保障の充実等に適切に対応等〕

改革の取組状況	H16	県政刷新大綱	H23	行財政運営戦略	H28	H16との比較
人件費	2,041	▲250	1,791	▲71	1,720	▲321
扶助費	477	+195	672	+137	809	+332
公債費	1,424	▲26	1,398	▲81	1,317	▲107
普通建設事業費等	474	▲235	※239	▲38	201	▲273
一般政策経費	609	▲133	476	▲23	453	▲156

※国の経済対策による基金活用等がなかった場合の所要額

歳入面

➤県税収入の確保（滞納縮減特別対策等による県税徴収体制の強化等）

➤地方交付税，国庫支出金等の財源確保の取組

➤県有財産の売却，使用料・手数料の見直し など

➤ 財政調整に活用可能な基金残高：250億円

➤ 臨時財政対策債等を除く県債残高：1兆1,318億円（1,841億円の減）

※平成16年度との比較では3,726億円の減

